



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 048-560-1501  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	135,498	1.1	4,240	—	6,072	—	4,154	—
2021年3月期	134,003	△30.7	△595	—	△1,808	—	△11,913	—

(注) 包括利益 2022年3月期 6,597百万円(—%) 2021年3月期 △10,680百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	31.10	8.98	10.4	4.5	3.1
2021年3月期	△89.19	—	△27.8	△1.3	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	139,674	48,901	30.5	154.60
2021年3月期	132,627	42,642	28.1	122.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,582百万円 2021年3月期 37,256百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,474	△2,237	△1,148	30,303
2021年3月期	5,587	△2,742	△4,982	29,592

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,000	12.2	3,000	△29.3	2,000	△67.1	100	△97.6	0.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	135,992,343株	2021年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,413,809株	2021年3月期	2,413,612株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	133,578,587株	2021年3月期	133,573,132株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,463	6.9	3,527	67.3	6,346	101.8	824	—
2021年3月期	60,303	△15.8	2,108	1.4	3,145	19.4	△3,649	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.17	1.78
2021年3月期	△27.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,863	25,952	29.2	30.08
2021年3月期	87,063	23,653	27.2	20.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,949百万円 2021年3月期 23,651百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	20,111.50	0.00	—	0.00	20,111.50
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. A種種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。
2. 2021年3月期第1四半期の配当は、2020年3月期期末に予定していた配当が、第119回定時株主総会を延期したことに伴い、A種種類株式の剰余金の配当に係る基準日も併せて変更したことによるものです。
3. 2023年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(2022年3月期 決算概要)	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大により経済活動の制限や緩和が繰り返され収束が見通せない状況に加えて、半導体不足による完成車メーカーの減産や原材料価格上昇などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度(注)における当社グループの業績は、北米では半導体不足による影響と米系の完成車メーカーのモデルチェンジによってOEM(新車組付け)用製品がほぼ生産終了となり、欧州においても半導体不足や新型コロナウイルスの感染再拡大に起因するサプライチェーン問題による完成車メーカーの減産影響により受注が減少しました。一方、日本・タイ・インドネシアでは、前期における新型コロナウイルス感染症の影響による完成車メーカーの工場稼働停止や事業活動の制限などからの反動増により受注が大きく回復し、売上高は1,355億円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、北米や欧州における受注減少による利益の減少はありましたが、日本やアジアにおける新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの回復、事業構造改革の一部の施策の効果、固定費の削減、特に日本や北米における人員適正化の効果が大きく寄与し、営業利益は42億円(前期は営業損失6億円)となり、経常利益は、為替相場の変動により当社及び連結子会社が保有する外貨建ての資産・負債に対し発生した為替差益などで61億円(前期は経常損失18億円)となりました。

特別損益については、米国のケンタッキー州エリザベスタウン工場で鑑定評価に基づき5億円の減損損失を計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円(前期は119億円の損失)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,340	1,355	15	1.1%
営業利益	△6	42	48	—%
経常利益	△18	61	79	—%
税金等調整前当期純利益	△107	56	163	—%
親会社株主に帰属する当期純利益	△119	42	161	—%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	608	650	42	6.9%	28	43	15	54.9%
北米	404	327	△76	△18.9%	△52	△26	26	—%
欧州	147	128	△19	△13.0%	1	△3	△4	—%
中国	121	121	0	0.0%	6	4	△2	△34.4%
タイ	54	62	8	14.5%	2	6	4	248.0%
インドネシア	121	175	54	44.8%	7	16	10	144.8%
連結消去	△115	△109	6	—%	3	2	△1	△24.1%
連結	1,340	1,355	15	1.1%	△6	42	48	—%

## ① 日本

半導体不足による完成車メーカーの減産の影響が継続しているものの、前期の新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの回復や小型トラックの需要拡大により、売上高は650億円(前期比6.9%増)となりました。

利益面では、市況高騰や前期にあった休業補償の補填がなくなった影響はあったものの、売上高増加による利益の増加に加えて、前期に実施した国内生産拠点の早期退職措置による労務費の適正化、生産性向上、材料スクラップ率改善といった生産合理化やこれまでに取り組んできた費用抑制の効果が持続していることなどにより、営業利益は43億円(前期比54.9%増)となりました。

## ② 北米

主要な顧客であった米系完成車メーカーのモデルチェンジによってOEM用製品がほぼ生産終了となったことに加え、半導体不足による完成車メーカーの減産影響の継続もあり、売上高は327億円(前期比18.9%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、売上高減少による影響に加え、原材料価格上昇の影響などがありましたが、大幅な受注減少に対応するため前期に生産2拠点を閉鎖して、生産人員の適正化や生産性改善、工場間の生産移管による生産効率化などに取り組んできた効果により、営業損失は26億円(前期は営業損失52億円)に留まりました。

## ③ 欧州

半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大に起因するサプライチェーン問題による完成車メーカーの減産影響、日系完成車メーカー向けグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の生産終了などにより、売上高は128億円(前期比13.0%減)となりました。

利益面では、スロバキア工場においては、不良品の低減、経費削減、生産性向上などのコスト削減効果はあったものの、売上高の減少、原材料価格の上昇、エネルギーコストの高騰などによる影響があり、加えてフランス工場においても、原材料価格上昇の影響や閉鎖に向けた費用が嵩んだことなどから、営業損失は3億円(前期は営業利益1億円)となりました。

## ④ 中国

米系完成車メーカーのモデルチェンジによるOEM用製品の生産終了により受注は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復及び円安の影響により売上高は121億円(前期比0.0%増)となりました。

利益面では、受注減少による利益の減少に加え、前期にあった政府による社会保険料の減免措置がなくなり、人員の適正化や合理化改善に努めたものの、営業利益は4億円(前期比34.4%減)となりました。

## ⑤ タイ

一部の欧米系完成車メーカーのOEM用製品の生産終了があったものの、前期の新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの反動により受注が回復し、また、市場回復による主要な日系完成車メーカー向けの補修用製品の受注の増加や輸出販売の好調により、売上高は62億円(前期比14.5%増)となりました。

利益面では、売上高増加による利益の増加が大きく寄与したことに加え、基幹部品である鋳物の外部購入から当社の鋳物工場での内製への切り替えが進み付加価値が高まったことにより、営業利益は6億円(前期比248.0%増)となりました。

## ⑥ インドネシア

欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の生産終了はあったものの、政府による新車購入時の奢侈税免除・減税が実施されたことに加え、前期の新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの反動増や、小型乗用車用製品の新規立ち上げが好調なこともあり、売上高は175億円(前期比44.8%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、インドネシア工場で発生した火災によるエクストラ費用の発生やサプライチェーン問題による輸送費の増加はあったものの、下期からの売上高増加による利益の増加が大きく寄与したことに加えて、生産性改善や購入部品の内製化、現地調達への切り替えなどの合理化効果もあり、営業利益は16億円(前期比144.8%増)となりました。

(注)当連結会計年度とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2021年1月～2021年12月

(2) 日本・欧州：2021年4月～2022年3月 となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	前期末比	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	前期末比
流動資産	700	749	49	流動負債	313	318	4
現金及び預金	296	303	7	仕入債務	172	176	4
売上債権	260	250	△9	有利子負債	10	10	0
棚卸資産	122	167	45	その他	132	131	△0
その他	23	29	6	固定負債	587	590	3
固定資産	627	648	22	有利子負債	480	482	2
有形固定資産	468	466	△2	その他	107	109	1
投資有価証券	58	77	20	負債合計	900	908	8
その他	101	105	4	純資産	426	489	63
総資産	1,326	1,397	70	負債・純資産	1,326	1,397	70

## (資産)

当期末の資産は1,397億円と前期末比70億円の増加となりました。

流動資産は749億円と前期末比49億円の増加となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響に端を発した海上輸送遅延による在庫積み増しなどにより棚卸資産が45億円増加したことによるものです。固定資産は648億円と前期末比22億円の増加となりました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が20億円増加したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は908億円と前期末比8億円の増加となりました。

流動負債は318億円と前期末比4億円の増加となりました。これは主に、在庫積み増しなどの影響により仕入債務が4億円増加したことによるものです。固定負債は590億円と前期末比3億円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が8億円増加した一方で、リース債務が4億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高492億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債は189億円であります。

## (純資産)

当期末の純資産は489億円と前期末比63億円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を計上したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が14億円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比7億円増加の303億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	55	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△22	5
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	28	32	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△11	38

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前当期純利益56億円や減価償却費56億円があった一方で、棚卸資産の増減額△35億円や事業再編による支出16億円などにより、資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、有形及び無形固定資産の売却による収入28億円があった一方で、日米を中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出が50億円となり、資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億円、長期借入金の返済による支出3億円及び非支配株主への配当金の支払額2億円などにより、資金が減少となりました。

## (4) 今後の見通し

(対処すべき課題)

## ①一部製品の定期検査報告における不適切行為再発防止策の進捗について

当社は、2021年2月16日付「当社国内生産子会社が製造する一部製品の定期検査報告における不適切な行為について」にて、不適切行為の事実の全容及び具体的な再発防止策を公表いたしました。再発防止策につきましては代表取締役を委員長とする「全社風土改革委員会」を同年3月1日付で設置し、同委員会の下、5つの分科会を設置し、再発防止策の具体的な活動を推進しております。これまでに同委員会を5回開催し、再発防止策の進捗確認等を行っております。各分科会の施策と進捗は下記のとおりです。

## 1. 組織体制の見直し・監査機能の強化

3線ディフェンス機能強化、品質保証組織及び内部監査室の人的強化、社外取締役(監査等委員)との連携強化及び内部通報制度の実効性向上の各施策は既に完了しており、実効性を高めるための改善を図りながら、継続して実施しております。

## 2. 人の手が介在できないIT検査システムの導入

ITを活用し検査データを自動的にデータベースへ集積、データベースからの自動出力による定期検査報告作成、データのトレーサビリティ確保の各施策はシステム構築を完了し運用を開始しており、実効性を高めるための改善を図りながら、継続して実施しております。

## 3. 検査内容・検査項目の見直し

検査内容及び検査項目の見直しにつきましては、2020年10月よりお客様(完成車メーカー)と協議を開始しておりますが、継続して協議を進めております。

## 4. 品質教育・コンプライアンス教育の強化

製造品質教育の強化、品質社内資格制度の再構築、品質専門家の育成、コンプライアンス研修は既に完了しており、実効性を高めるための改善を図りながら、継続して実施しております。

## 5. 風土改革・意識改革

経営トップがリーダーシップを取り、社内報、全社員向けビデオメッセージ、生産現場視察等により、品質、コンプライアンス等に関するメッセージを継続して発信しております。また、社員意識調査等による定期的モニタリングで施策効果を測っております。

なお、本件に関し、2021年4月9日に認証機関からISO 9001認証及びIATF 16949認証の取消し通知を受領していましたが、両認証とも同年10月13日までに再取得を完了いたしました。

株主の皆様をはじめとした関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

## ②事業再生計画の進捗状況と今後の取り組み

当社は、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、引き続き事業再構築のための各施策に取り組んでおり、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行し、事業再生計画の達成を目指しております。各地域での構造改革の進捗状況は以下のとおりです。

(日本)

国内4工場の縮小については、昨年から引き続き工場の生産最適化に向けた改善活動を継続しており、特に国内工場間の生産移管では、計画を一部前倒しにて進行しております。

2021年に実施した国内生産再編にともなう人員適正化の実行、各施策を着実に実行することで固定費削減を進め、計画達成を目指します。

(北米)

前期に閉鎖したテネシー州の工場とサウスカロライナ州の工場の土地・建物等の売却処理が完了しました。今後は引き続き、1工場体制へのシフトの検討も含め、生産性を高めるとともに、売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮し、適正サイズのオペレーションによる収益確保を目指します。

(欧州)

欧州では、Akebono Europe S. A. S. (フランス)を、既存製品の生産移管等が完了した後、閉鎖の上、解散することといたしました。すでに2021年3月末にフランスのゴネスにある研究開発拠点を閉鎖し、土地・建物等の売却を進めております。フランスのアラス工場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により既存製品の生産移管に遅れが生じたため閉鎖予定時期を、2022年3月から同年6月へ変更しております。

営業利益の黒字化が実現されたこと及び将来の新規受注の可能性が高いことを理由に存続を決定したスロバキア工場及びそれを支援するドイツ拠点につきましては、新規のお客様も含む複数のお客様から引き合いをいただいております。新規受注活動を鋭意展開中です。

③当社業績に影響を与える外部リスクについて

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症等に起因した部品供給不足によるお客様(完成車メーカー)の減産、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流の混乱、さらには地政学的リスクの増大による世界経済への影響等により先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況下ではありますが、当社グループは、新規ビジネスの獲得、生産最適化、車両の電動化や地球環境問題に対応した新製品開発などにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの中長期的な企業価値の向上と将来の持続的成長を目指してまいります。

## (連結業績予想について)

当社グループを取り巻く事業環境は、前期に引き続き、依然として不透明な状況が続いておりますが、前期における半導体不足による完成車メーカーの減産からの反動増による受注の回復を想定し、売上高は1,520億円(前期比12.2%増)を見込んでおります。

利益面では、グローバルでの需要回復に加え、生産性向上などの収益改善効果が見込まれますが、前年を上回る原材料価格やエネルギーコストの高騰、輸送費高騰の継続など、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されるため、営業利益30億円(前期比29.3%減)、経常利益20億円(前期比67.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円(前期比97.6%減)を見込んでおります。

## (日本)

半導体不足の影響が継続する懸念はあるものの、完成車メーカーの減産からの反動増や新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の緩和による影響などにより売上高は697億円(前期比7.2%増)となる見込みです。

利益面では、従来取り組んできた生産性向上や費用抑制に継続して取り組んでまいりますが、原材料価格やエネルギーコストなどの市況高騰の影響や、コロナ禍での事業活動停滞を正常化するため営業活動費の増加を見込むことに加え、情報セキュリティ強化や品質改善に向けた品質データのさらなる活用などのIT費用が一時的に増加することを想定し、営業利益は23億円(前期比46.6%減)となる見込みです。

## (北米)

円安の影響に加え、メキシコにおいては日系完成車メーカーの受注が回復基調にあることから、売上高は370億円(前期比13.1%増)となる見込みです。

利益面では、生産性向上や調達合理化、経費削減などに継続して取り組んでまいりますが、米国の受注減少などの影響により、営業損失は23億円(前期は営業損失26億円)となる見込みです。

## (欧州)

スロバキア工場においては半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大の影響の懸念はあるものの、一部でその反動増による受注の回復が見込まれますが、フランスのアラス工場の閉鎖による売上の減少があり、売上高は117億円(前期比8.7%減)となる見込みです。

利益面では、アラス工場の閉鎖による効果があるものの、スロバキア工場における原材料価格やエネルギーコストなどの市況高騰の影響などがあり、営業損失は3億円(前期は営業損失3億円)となる見込みです。

## (アジア)

円安の影響に加え、アジア各国における受注の増加、中国における新規ビジネス獲得などの影響により、売上高は445億円(前期比24.2%増)となる見込みです。

利益面では、各国における労務費の上昇や市況高騰の影響があるものの、特にインドネシアにおける受注増加による利益増加や、生産性向上や調達合理化などにより、営業利益は31億円(前期比19.4%増)となる見込みです。

ご参考：2022年3月期実績と2023年3月期予想との増減(通期：地域別)

(単位：億円)

	売上高					営業利益			
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率	為替換算 影響	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率
日本	650	697	+47	+7.2%	—	43	23	△20	△46.6%
北米	327	370	+43	+13.1%	+35	△26	△23	+3	—%
欧州	128	117	△11	△8.7%	+5	△3	△3	△0	—%
中国	121	164	+43	+35.2%	+19	4	1	△3	△74.4%
タイ	62	65	+3	+5.3%	+5	6	7	+1	+19.8%
インドネシア	175	216	+41	+23.3%	+20	16	23	+7	+41.9%
アジア合計	358	445	+87	+24.2%	+43	26	31	+5	+19.4%
連結消去	△109	△109	+0	—%	—	2	2	△0	△9.8%
合計	1,355	1,520	+165	+12.2%	+84	42	30	△12	△29.3%

前提為替レート：1ドル=122円、1ユーロ=137円

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,592	30,303
受取手形及び売掛金	25,968	25,024
商品及び製品	3,862	5,171
仕掛品	1,415	1,918
原材料及び貯蔵品	6,885	9,582
未収入金	1,656	2,162
その他	732	796
貸倒引当金	△136	△98
流動資産合計	69,974	74,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,981	48,257
減価償却累計額	△37,761	△38,331
建物及び構築物（純額）	11,220	9,926
機械装置及び運搬具	138,047	139,992
減価償却累計額	△121,240	△120,820
機械装置及び運搬具（純額）	16,807	19,172
土地	13,551	13,315
建設仮勘定	3,698	2,430
その他	22,275	22,632
減価償却累計額	△20,731	△20,869
その他（純額）	1,544	1,763
有形固定資産合計	46,820	46,607
無形固定資産	2,301	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	5,752	7,729
退職給付に係る資産	5,810	6,214
繰延税金資産	512	672
その他	1,458	1,167
投資その他の資産合計	13,532	15,782
固定資産合計	62,653	64,818
資産合計	132,627	139,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,185	17,623
1年内返済予定の長期借入金	300	600
リース債務	673	403
未払法人税等	299	493
未払費用	8,084	6,732
賞与引当金	1,172	1,233
設備関係支払手形	163	1,108
その他	3,436	3,560
流動負債合計	31,311	31,752
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	45,193	47,790
リース債務	763	366
長期未払金	3,600	3,400
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,435	2,506
繰延税金負債	2,538	3,289
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,617
その他	475	51
固定負債合計	58,674	59,022
負債合計	89,985	90,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,366	2,366
利益剰余金	9,060	13,423
自己株式	△1,612	△1,612
株主資本合計	29,753	34,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	4,082
土地再評価差額金	3,911	3,790
為替換算調整勘定	△683	△777
退職給付に係る調整累計額	1,581	1,371
その他の包括利益累計額合計	7,504	8,466
新株予約権	3	3
非支配株主持分	5,382	6,316
純資産合計	42,642	48,901
負債純資産合計	132,627	139,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	134,003	135,498
売上原価	121,330	118,162
売上総利益	12,673	17,335
販売費及び一般管理費	13,269	13,095
営業利益又は営業損失(△)	△595	4,240
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	158	180
為替差益	543	2,464
受取賃貸料	44	29
雇用調整助成金	598	—
雑収入	263	540
営業外収益合計	1,672	3,298
営業外費用		
支払利息	1,033	877
製品補償費	99	107
資金調達費用	294	152
休業手当	500	—
雑支出	958	330
営業外費用合計	2,884	1,466
経常利益又は経常損失(△)	△1,808	6,072
特別利益		
固定資産売却益	480	622
投資有価証券売却益	—	0
受取保険金	—	124
補助金収入	26	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	508	746
特別損失		
固定資産除売却損	82	276
減損損失	4,052	479
投資有価証券売却損	—	0
事業構造改善費用	5,230	228
災害による損失	—	185
特別損失合計	9,364	1,169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,664	5,649
法人税、住民税及び事業税	836	781
法人税等調整額	81	54
法人税等合計	917	835
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,582	4,814
非支配株主に帰属する当期純利益	331	661
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,913	4,154

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,582	4,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	1,386
為替換算調整勘定	△1,852	581
退職給付に係る調整額	1,939	△185
その他の包括利益合計	902	1,782
包括利益	△10,680	6,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,759	5,237
非支配株主に係る包括利益	79	1,360

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	19,933	3,813	△1,625	42,060
当期変動額					
欠損填補		△17,160	17,160		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△402			△402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,913		△11,913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		13	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17,567	5,247	13	△12,307
当期末残高	19,939	2,366	9,060	△1,612	29,753

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,881	3,911	937	△379	6,350	13	5,452	53,874
当期変動額								
欠損填補								—
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△11,913
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	—	△1,620	1,960	1,154	△10	△69	1,075
当期変動額合計	814	—	△1,620	1,960	1,154	△10	△69	△11,232
当期末残高	2,696	3,911	△683	1,581	7,504	3	5,382	42,642

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	2,366	9,060	△1,612	29,753
会計方針の変更による累積的影響額			88		88
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,939	2,366	9,148	△1,612	29,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,154		4,154
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			121		121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	4,275	△0	4,275
当期末残高	19,939	2,366	13,423	△1,612	34,116

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,696	3,911	△683	1,581	7,504	3	5,382	42,642
会計方針の変更による累積的影響額								88
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,696	3,911	△683	1,581	7,504	3	5,382	42,730
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								4,154
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	△121	△94	△209	962	－	934	1,896
当期変動額合計	1,386	△121	△94	△209	962	－	934	6,171
当期末残高	4,082	3,790	△777	1,371	8,466	3	6,316	48,901

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,664	5,649
減価償却費	6,069	5,647
減損損失	4,052	479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	△668
受取利息及び受取配当金	△224	△265
支払利息	1,033	877
固定資産除売却損益(△は益)	△398	△345
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	4,484	2,245
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,590	△3,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,740	△349
その他	6,214	△1,157
小計	9,469	8,544
利息及び配当金の受取額	224	265
利息の支払額	△1,032	△874
法人税等の支払額	△1,027	△782
法人税等の還付額	26	27
保険金の受取額	—	124
事業再編による支出	△2,758	△1,630
事業再編による収入	885	—
その他	△200	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,587	5,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,571	△5,016
有形及び無形固定資産の売却による収入	776	2,764
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	53	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△2,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△292	—
長期借入金の返済による支出	△672	△301
配当金の支払額	△402	—
非支配株主への配当金の支払額	△373	△165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,241	△682
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,982	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△958	△1,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,095	710
現金及び現金同等物の期首残高	32,687	29,592
現金及び現金同等物の期末残高	29,592	30,303

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました製品販売の一部(金型取引)について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客に支払われる対価である販売促進費については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は54百万円減少し、販売費及び一般管理費は100百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは、従来、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券が624百万円、繰延税金負債が187百万円、その他有価証券評価差額金が438百万円それぞれ増加しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	54,064	38,411	13,890	12,051	5,069	10,517	134,003	—	134,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,760	1,942	830	76	326	1,576	11,510	△11,510	—
計	60,825	40,353	14,720	12,127	5,395	12,093	145,513	△11,510	134,003
セグメント利益 又は損失(△)	2,780	△5,204	111	596	168	662	△887	292	△595

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	3,847	154	—	51	—	—	4,052

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	57,850	31,359	12,398	11,677	5,657	16,556	135,498	—	135,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,197	1,368	411	450	518	959	10,903	△10,903	—
計	65,047	32,727	12,809	12,127	6,175	17,516	146,401	△10,903	135,498
セグメント利益 又は損失(△)	4,307	△2,626	△258	391	584	1,620	4,019	222	4,240

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	479	—	—	—	—	—	479

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は54百万円減少し、セグメント利益は46百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	122円45銭	154円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△89円19銭	31円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－銭	8円98銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△11,913	4,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△11,913	4,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,573	133,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	328,756
(うち種類株式(千株))	(－)	(328,750)
(うち新株予約権(千株))	(－)	(6)

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,642	48,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26,285	28,250
（うち種類株式の払込金額(百万円)）	(20,000)	(20,000)
（うち優先配当額(百万円)）	(900)	(1,931)
（うち新株予約権(百万円)）	(3)	(3)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(5,382)	(6,316)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,356	20,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	133,578	133,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,641	17,963
受取手形	85	81
電子記録債権	5,304	5,403
売掛金	9,791	9,127
商品及び製品	945	1,088
仕掛品	50	88
原材料及び貯蔵品	232	349
前払費用	373	378
関係会社短期貸付金	21,498	26,693
未収入金	9,477	10,022
その他	8	7
貸倒引当金	△18,657	△23,780
流動資産合計	48,746	47,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,548	23,551
減価償却累計額	△20,398	△20,441
建物(純額)	3,150	3,110
構築物	3,928	3,914
減価償却累計額	△3,388	△3,491
構築物(純額)	539	423
機械及び装置	44,286	43,483
減価償却累計額	△41,122	△39,953
機械及び装置(純額)	3,164	3,530
車両運搬具	219	221
減価償却累計額	△215	△217
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	11,446	11,377
減価償却累計額	△10,933	△10,751
工具、器具及び備品(純額)	513	626
土地	11,033	10,850
リース資産	311	311
減価償却累計額	△173	△202
リース資産(純額)	138	109
建設仮勘定	294	750
有形固定資産合計	18,834	19,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	102	177
ソフトウェア仮勘定	20	52
その他	14	7
無形固定資産合計	139	240
投資その他の資産		
投資有価証券	5,738	7,716
関係会社株式	7,151	6,935
関係会社出資金	2,850	2,850
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	68	40
前払年金費用	2,779	3,407
その他	755	853
投資その他の資産合計	19,343	21,803
固定資産合計	38,316	41,445
資産合計	87,063	88,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	133	97
電子記録債務	6,372	6,687
買掛金	9,036	8,149
1年内返済予定の長期借入金	300	600
リース債務	97	100
未払金	471	433
未払費用	2,565	1,599
未払法人税等	26	159
未払消費税等	46	—
預り金	1,604	1,509
賞与引当金	527	579
設備関係支払手形	11	229
設備関係電子記録債務	77	834
その他	442	413
流動負債合計	21,708	21,389
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	32,008	33,482
リース債務	355	255
繰延税金負債	2,040	2,740
長期未払金	3,600	3,400
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,617
その他	29	28
固定負債合計	41,701	41,522
負債合計	63,409	62,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	40	40
その他資本剰余金	2,325	2,325
資本剰余金合計	2,366	2,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,649	△2,616
利益剰余金合計	△3,649	△2,616
自己株式	△1,612	△1,612
株主資本合計	17,044	18,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,696	4,083
土地再評価差額金	3,911	3,790
評価・換算差額等合計	6,607	7,873
新株予約権	3	3
純資産合計	23,653	25,952
負債純資産合計	87,063	88,863

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	60,303	64,463
売上原価		
製品期首棚卸高	925	945
当期製品製造原価	9,222	9,969
当期製品仕入高	44,126	47,223
合計	54,273	58,136
製品期末棚卸高	945	1,088
製品売上原価	53,328	57,048
売上総利益	6,975	7,414
販売費及び一般管理費	4,867	3,887
営業利益	2,108	3,527
営業外収益		
受取利息	296	297
受取配当金	158	180
為替差益	792	2,236
関係会社受取配当金	483	505
関係会社受取地代家賃	178	161
関係会社に対する設備売却益	59	40
関係会社賃貸収入	787	763
雇用調整助成金	267	—
雑収入	180	224
営業外収益合計	3,200	4,406
営業外費用		
支払利息	296	299
社債利息	9	2
貸与資産減価償却費	770	746
賃貸費用	178	184
製品補償費	48	75
資金調達費用	294	152
休業手当	271	—
雑支出	297	129
営業外費用合計	2,163	1,587
経常利益	3,145	6,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	452	174
新株予約権戻入益	1	—
貸倒引当金戻入額	677	594
抱合せ株式消滅差益	—	9
特別利益合計	1,130	777
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	20	11
関係会社株式評価損	1,491	72
貸倒引当金繰入額	5,115	5,717
事業構造改善費用	1,092	228
特別損失合計	7,718	6,028
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,443	1,094
法人税、住民税及び事業税	275	212
法人税等調整額	△69	59
法人税等合計	206	271
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,649	824

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	—	19,933	19,933	△17,160	△17,160	△1,625	21,087	
当期変動額									
欠損填補			△17,160	△17,160	17,160	17,160		—	
剰余金(その他資本剰余金)の配当		40	△442	△402				△402	
当期純損失(△)					△3,649	△3,649		△3,649	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△5	△5			13	8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	40	△17,607	△17,567	13,511	13,511	13	△4,043	
当期末残高	19,939	40	2,325	2,366	△3,649	△3,649	△1,612	17,044	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,882	3,911	5,793	13	26,892
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△402
当期純損失(△)					△3,649
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	814	—	814	△10	804
当期変動額合計	814	—	814	△10	△3,239
当期末残高	2,696	3,911	6,607	3	23,653

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	40	2,325	2,366	△3,649	△3,649	△1,612	17,044
会計方針の変更による 累積的影響額					88	88		88
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,939	40	2,325	2,366	△3,561	△3,561	△1,612	17,132
当期変動額								
当期純利益					824	824		824
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0
土地再評価差額金の 取崩					121	121		121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	945	945	△0	945
当期末残高	19,939	40	2,325	2,366	△2,616	△2,616	△1,612	18,077

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,696	3,911	6,607	3	23,653
会計方針の変更による 累積的影響額					88
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,696	3,911	6,607	3	23,742
当期変動額					
当期純利益					824
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,387	△121	1,266	—	1,266
当期変動額合計	1,387	△121	1,266	—	2,210
当期末残高	4,083	3,790	7,873	3	25,952

## 2022年3月期 決算概要

2022年5月13日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020. 4～2021. 3)		当連結会計年度 (2021. 4～2022. 3)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	134, 003	(100. 0)	135, 498	1, 495	1. 1%
売上総利益	(9. 5)	12, 673	(12. 8)	17, 335	4, 662	36. 8%
営業利益	(-)	△595	(3. 1)	4, 240	4, 835	-
経常利益	(-)	△1, 808	(4. 5)	6, 072	7, 880	-
特別損益		△8, 857		△423	8, 433	-
税前当期純利益	(-)	△10, 664	(4. 2)	5, 649	16, 313	-
法人税等・調整額		917		835	△83	△9. 0%
非支配株主に帰属する当期純利益		331		661	329	99. 3%
親会社株主に帰属する当期純利益	(-)	△11, 913	(3. 1)	4, 154	16, 067	-
総資産	(前期末)=2021年3月期	132, 627	(当期末)	139, 674	7, 047	5. 3%
純資産	(前期末)	42, 642	(当期末)	48, 901	6, 259	14. 7%
自己資本	(前期末)	37, 256	(当期末)	42, 582	5, 325	14. 3%
自己資本比率	(前期末)	28. 1%	(当期末)	30. 5%	2. 4%	
現預金	(前期末)	29, 592	(当期末)	30, 303	710	
有利子負債	(前期末)	48, 930	(当期末)	49, 159	229	
ネット有利子負債	(前期末)	19, 337	(当期末)	18, 856	△481	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0. 52倍	(当期末)	0. 44倍	△0. 08倍	
営業CF		5, 587		5, 474	△113	
(内数：減価償却費)		(6, 069)		(5, 647)	(△421)	
投資CF		△2, 742		△2, 237	506	
(内数：設備投資)		(△3, 571)		(△5, 016)	(△1, 445)	
フリーCF		2, 845		3, 237	392	
財務CF		△4, 982		△1, 148	3, 834	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	19社	△4社	
期中平均レート	USD	USD 106. 4円	USD 110. 4円		3. 9円	
	EUR / CNY	EUR 124. 1円/ CNY 15. 4円	EUR 131. 1円/ CNY 17. 1円		7. 0円/ 1. 7円	
	THB / IDR	THB 3. 4円/ IDR 0. 007円	THB 3. 4円/ IDR 0. 008円		0. 0円/ 0. 001円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020. 4～2021. 3)		当連結会計年度 (2021. 4～2022. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	60, 825	65, 047	4, 222	6. 9%	-		
	北米	40, 353	32, 727	△7, 627	△18. 9%	1, 168		
	欧州	14, 720	12, 809	△1, 911	△13. 0%	688		
	中国	12, 127	12, 127	1	0. 0%	1, 204		
	タイ	5, 395	6, 175	780	14. 5%	54		
	インドネシア	12, 093	17, 516	5, 423	44. 8%	1, 123		
	連結消去	△11, 510	△10, 903	607	-	-		
	連結	134, 003	135, 498	1, 495	1. 1%	4, 237		
営業利益	日本	4. 6%	2, 780	6. 6%	4, 307	1, 527	54. 9%	-
	北米	-	△5, 204	-	△2, 626	2, 578	-	△94
	欧州	0. 8%	111	-	△258	△369	-	△14
	中国	4. 9%	596	3. 2%	391	△205	△34. 4%	39
	タイ	3. 1%	168	9. 5%	584	416	248. 0%	5
	インドネシア	5. 5%	662	9. 3%	1, 620	959	144. 8%	104
	連結消去	-	292	-	222	△70	△24. 1%	-
	連結	-	△595	3. 1%	4, 240	4, 835	-	40